

【目的】

建設業者の経営環境が依然として厳しい状況にある中、請負業者への円滑な資金提供を図ることで、下請業者等への適切な支払、建設業者の資金繰りの改善につなげるものです。

【中間前金払制度とは】

工事請負において、当初の前金払（契約金額の4割以内）に加え、工期半ばで契約金額の2割を追加して行う前金払い制度です。

【中間前金払制度の対象となる工事】

請負金額が200万円以上、かつ、工期が90日以上で、当初の前金払がなされている工事。

【中間前金払の要件】

中間前金払を行うためには、次の要件のすべてに該当することが必要となります。

- ① 工期の2分の1を経過していること。
- ② 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われる。
- ③ 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。
※工事の進捗確認は出来高検査を要しません。受注者からの履行報告書により確認します。
- ④ 既に前払金が支払い済であること。

【中間前金払の割合】

請負代金額の2割を超えない範囲内。

【中間前金払と部分払の併用禁止】

1件の工事について、中間前払金と部分払の両方を受けることはできません。

【前金払および中間前金払の改正点】

H23.6.1

- ① 中間前金払制度を導入（H23.6.1）
- ② 前金払の対象となる工事の請負金額の引下げ（300万円→200万円）
- ③ 前払金支払限度額の引上げ（5,000万円→10,000万円）

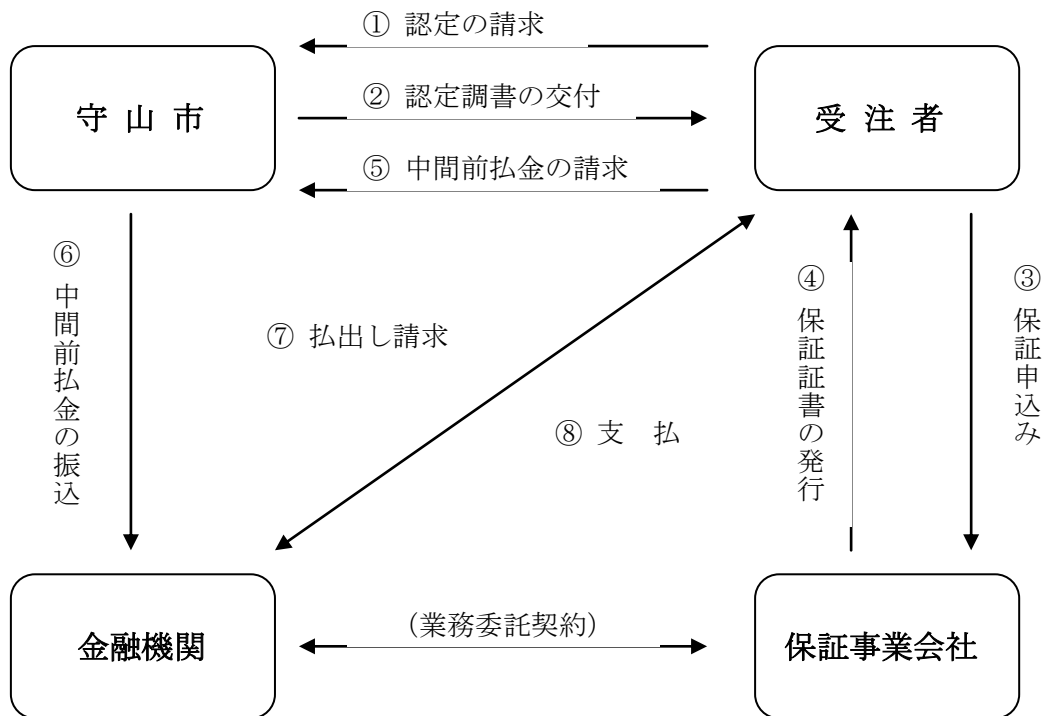
H26.4.30

- ① 前金払および中間前金払を合算した額の限度額を5億円とした。

R2.5.21

- ① 前金払および中間前金払を合算した額の限度額（5億円）を撤廃した。

【中間前金払の手続きの流れ】



- ① 受注者は、認定請求書（様式第1号）に工事履行報告書（様式第2号）を添付して、当該工事の担当課（工事担当課）へ提出し、中間前金払に係る認定の請求を行ってください。
- ② 工事担当課は、認定請求書を受け取ってから可能な限り速やかに認定証書（様式第3号）を交付します。ただし、進捗額の調査の結果、中間前払をすることができる要件を具備していると認定できないときは、同調書を交付しません。
なお、工事履行報告書に記載された進捗率の数値に疑義がある場合は、当該数値の根拠となる資料の提出を求めることもあります。
- ③ 受注者は、認定調書（様式第3号）の交付を受けたときは、その認定調書を添えて保証事業会社に中間前金払保証の申し込みをしてください。
- ④ 受注者に対し、保証事業会社から保証証書が発行されます。
- ⑤ 受注者は、前払金請求書に認定調書（写し）と保証証書を添えて、工事担当課へ中間前払金の請求をしてください。
- ⑥ 当該工事の予算の執行を所管する課は、受注者の預託金融機関（前払金専用口座）に中間前払金を振り込みます。
- ⑦ 中間前払金専用の「前払金払出依頼書」（保証事業会社から渡されます。）により、預託金融機関へ払出しの請求をしてください。
- ⑧ 受注者に対し、中間前払金が払い出されます。